

総説

ソーシャル・アップデートによる地域サステナビリティの創造

青山 忠靖

事業構想大学院大学 特任教授

要旨

地域サステナビリティとは、地域に於ける経済振興に向けた産業の循環づくりや、地域住民の意識向上にフォーカスしたコミュニティの形成等に注目が集まりやすいが、本論では地域課題への焦点集中と、課題に対する解決とは異なる社会更新 (social update) という概念を核として地域サステナビリティを論じていく。このソーシャルアップデートは、筆者が幾人かの自治体首長、自治体幹部職員、企業広報担当者からの聞き取り調査によって概要を体得したものであって、学識経験者による先行研究は存在しない。従って、ケーススタディによる仮説構築の段階にある点、聞き取り対象者が事例にある事業の当事者である点から、事例に対する客観的評価への懸念は否めないが、本論の目指す意義は、社会更新という概念形成の端緒として、それを問うものとした。

キーワード：ソーシャルアップデート、市民次元、手段としてのデザイン (design as means)、結び目のデザイン (design as node)

1. はじめに

遙か遠い後世に、コンクリートや汚染土壌の化石層から成る人新世¹⁾ (アントロポセン / anthropocene) と呼ばれる地質新時代を形成しつつある現代、人類はこれまでの傲慢な人間中心の成長戦略 / 開発主義から決別し、地球規模での有限性を希求する新たな次元に突入する移行期 (transition times) を迎えている。それは近未来的には、功利性の抑制と行き過ぎたネオリベリズムの自制²⁾ が求められる真正的な持続可能社会の始まりでもあり、ウィルスを含めたあらゆる他種との共存が成り立つ世界 (natural world) へのプロローグかもしれない。何れにしても、有限性のなかで従来の成長戦略など無意味と考えられる。

一方、サステナビリティとは得てして、永久運動装置のような連続体としての循環構成、またはその構造的な形成への関心といったものを想起させやすいが、ここではサステナビリティの概念を、地域社会のアップデート (更新) に向けたアクションの多発を持続させるダイナミクスである、という観点から論義を発展させていくものとする。

サステナビリティを単に地域経済循環の構造的な設計概

念として捉えることは、従前からの事業モデルの模倣、あるいは応用に陥りやすく、地域の状況に最適化された人々のライフスタイルの創出を、かえって阻害することになるだろう。成功した事業ケースの構造雛型を水平展開することで、地域社会の平準化を浸透させるといった試み³⁾ は昭和時代の幻想に他ならない。言い方を変えるならば、社会とは一定の均衡が保全される常態に留まるものではなく、変数に満ちた「状況」に過ぎず、それ自体にゴールなどはそもそも存在しない。

状況にどう向き合うか、どのようにロジックを導き出して、いかに実装させるか、そうした行為の永続性こそが重要なのである。地域も含めた社会にとって価値ある振る舞いとは、矛盾に満ちた見せかけの安定を維持・継続させることではない。そこでは常に葛藤や撞着を克服させる更新 (アップデート) が求められ、そうした刷新行為の連続性を保つことこそがサステナビリティそのものである、という定義の基に考察を行っていく。

本論では、このソーシャルアップデートと社会実装というコンセプトを核として、地域サステナビリティのデザインを論じていくものとする。

2. 市場原理主義よりも社会のために

(1) 歪んだ公平性が地域のサステナビリティを阻害する

文芸評論家のリタ・フェルスキ⁴⁾は、革新主義の本質が単に行動や主張の問題なのではなく解釈の問題でもある(Felski, 2015)とした上で、批評(クリティーク)行為そのものが懐疑の解釈と糾弾の姿勢であり、それへの内省から懐疑的な解釈を考え直し、脱懐疑的なポストクリティーク的読解の可能性を論じている。

一方、地域事業の領域では過剰な公平性を判断軸とした政治的な革新主義による事業への懐疑的な解釈と糾弾の姿勢が、イノベティブな社会事業推進に対する阻害要因となっているという逆の状態が起きている。

典型的なものとしては、最近の市民ファースト主義にありがちな多様な関係者との一律な公平性を過剰に求める傾向などが挙げられるかもしれない。公益性よりも公平さが何よりも優先され、公益性の追求が格差や分断をより招くという理屈である。

奈良県生駒市の小紫雅史市長は、こうした歪んだ公平性が公民共創という公共機関と市民の手による新しい事業推進活動の形を阻害する⁵⁾、とまで発言している。

それは革新系政治家や急進的なプロ市民グループが仕掛ける典型的な罫の構図でもあり、公平性を侵す事業者と公共機関の癒着というシンボライズされた懐疑的な解釈でもある。

癒着にかたどられた解釈は行政職員を萎縮させ、彼ら/彼女らのモチベーションを社会課題への挑戦という、本来的な行政組織のミッションから隔離させてしまうことになる。政治的な革新主義は、概して起業支援や新規事業構想に懐疑的であり、サプライチェーンの複雑さや、新しいテクノロジーへの理解を表象的なイデオロギーで糊塗する傾向に陥りやすい。これは、イノベティブなテクノロジーやオルタナティブな事業提案によって現出する価値の本質を検討する以前に、そうした新しいイノベーションによって旧態の秩序が乱されることを恐れて、分断・不公平・二極化といった紋切り型の解釈によって否定から入る姿勢を意味している。

前述の奈良県生駒市では、再生エネルギーの普及による低炭素のまちづくりと地域経済の持続的な発展及び市民生活の活性化を目指して、いこま市民パワー株式会社⁶⁾を2017年に設立したが、同社が市の保有する施設への電力供給を随意契約で決めたことがSNS上から問題視され、訴訟問題にまで発展した。訴訟を起こした市議会議員は、こうした随意契約によって市内の公共施設が不当に高い電気料金を支払うことになり、結果的に市民に損害を与えたとしている。同議員らによれば、いこま市民パワーは関西電力が供給する⁷⁾周辺自治体の施設電気料金に比べて数

千万円規模の差損を生んでいるとしているが、この一見すると単純な契約の不当性を問いたず文脈こそが、断片的な情報を組み合わせた情動的な糾弾の物語といえるだろう。随意契約は公平性を欠くものであり、契約は原則に従い入札を行うべきだとする主張は、安価な契約料金を提示する事業者を選定するべきだという原理に基づくが、問題はそんなに単純なものではない。

日本再生可能エネルギー総合研究所の北村(2019)によれば、全国にはおよそ40程度の自治体新電力(自治体が出資している新電力)があるが、そのほとんどが自治体施設へ随意契約で電力を供給している、と指摘する。さらに北村(2019)は、単純な入札をすれば、圧倒的な基礎体力のある旧一般電気事業者や大規模新電力に価格では負けてしまう背景がある、とも強調している。地域新電力事業の事業価値とは、「電気料金を下げる」ことにあるのではなく、実は「地域に電気料金を還元する」という一点に集約される。

いこま市民パワーでも、同社の収益は株主に配当せず市民サービスや地域活性化のために活用するが、それらのサービスは必然的に生駒市民全員が享受できる公共サービス⁸⁾として還元される。サービスにおいても電力供給契約者に偏った功利性は排されているのだ。

また、いこま市民パワーと契約を結んだ市民は、電気使用料金を支払うことで、同社の収益の用途を決める議論に参加する権利も得られる。これは経営会議ではなく、市民参加型のワークショップという形式をとるが、企業という功利の枠を超えた公益性を希求する共同体としての同社の姿勢がここに現れている。

このように、地域のサステナビリティとは、価格や利便性といった経済合理性の追求にあるのではない。大きな地域経済のサプライチェーンのなかで、バリューの循環を創ることにその意味がある。

しかしながら、歪んだ公平性に囚われた批判的な勢力はそれを表象的なイデオロギーで阻害していく。そしてそのパターンは様々な地域で形を変えて繰り返されている。

(2) 社会実装とソーシャルアップデート

従来、都市開発や地域事業は入念なリサーチと計画の基に作成されてきた。言わば概念的なことも含めた目的と機能と効果を調査によって導き出す流れが根底にはある。

しかし榊原(2019)によれば、何かをつくるために調べるというイメージは、「計画」を立ててそれを実行する、という単線的な構図から来るものであり、それは近代が生み出したひとつの考え方にすぎない、ともしている。計画と実行のプロセスは否定されるものではないが、成長という神話がもはや説得力を失いつつある現在、ある目的のために直線的かつ単線的な将来像を描くことは極めて困難な

状況を迎えている。

図らずも「状況」という語を使用したのが、かつて1960年代の状況主義者（シチュアショニスト⁹⁾）たちが主張した、無自覚に状況に従うのではなく日常生活に於ける新しい状況を創造するという、例えば教会をお化け屋敷として開放するなどの芸術表現活動の切り口を、ここでは再評価してみたい。言うなれば、状況のなかにロジックを発見しながら実践する（榊原，2019）ことであり、それは状況の対応性（可変的）と迅速性（可及性）をデザインすることに他ならない。では、可変的で可及的である、ということはどういうことなのか？その一つの解として、横浜市の方策担当者である河村昌美は、実験的な社会実装としてのsocial updateという概念を提唱している。

具体的な事例を挙げてみよう。日本の子どもの貧困率の上昇は社会問題であるが、同時に生活困窮者の増加も新たな地域社会課題となっている。横浜市では生活保護受給者が約69,000人¹⁰⁾いるが、所謂ギリギリのラインで踏み止まっているギリナマポ¹¹⁾層はその2～3倍程度とされる逼迫した状況になっている。その多くは雇用不安を抱えるシングルマザー世帯¹²⁾でもある。

一方、大手コンビニチェーンであるセブン・イレブンでは、店舗の閉店や改装に伴う在庫商品の廃棄に要する経費の増大に悩んでいた。横浜市内だけで年間70店舗近くが閉店・改装を繰り返すのである。これはコンビニ・フランチャイズ事業の限界¹³⁾とも考えられる。

一人親世帯などを中心とした生活困窮者層の増大と、セブン・イレブンの在庫商品の破棄は、貧困対策と食品ロス削減というSDGsにも繋がるテーマでもあるが、この2つの「状況」を「混交」させることで可及的な解決を図ったのが横浜市政策局共創推進室のメンバーである。河村昌美課長補佐¹⁴⁾を中心としたスタッフは、セブン・イレブン・ジャパンと横浜市社会福祉協議会、各区役所等と連携して、在庫加工食品を施設やNPO団体等を介して生活困窮世帯への配分するサプライチェーンを短期間の内に構築した。

結果的に、セブン・イレブンとしては廃棄品を横浜市に寄贈することで経費削減が可能となり、横浜市としては一括大量に費用負担無く加工食品や文房具等の雑貨を確保できた。

実質的な生活困窮者層である一人親世帯層はワーキングプアという負の連鎖に追い込まれているが、そうした人たちに食料や生活用品を無償で配布することによって小さな援助の連鎖が創出されたことは意味深い。河村たちが社会を更新させるためのソーシャルアップデートを起さなければ、セブンイレブンは商品廃棄に多額の経費を計上し、生活に困窮する人たちはさらに苦しい状況に追い込まれていたはずである。遠い将来を想定しながら時間をかけて精緻に構築される戦略的な政策よりも、アイデアに富んだ

短期的なアクションが都市や地域をより良い方向に導く可能性がここには示されている。河村がソーシャルアップデートをタクティカル（戦術的）且つ直裁的と表現している理由もそこにある。

河村は自分たちのアイデアが直裁的であるゆえに、その事業モデル自体の維持性に対してあまりこだわりを持たない。現況に執着するよりは、モデルのバージョンアップ、もしくは新しいモデルチェンジを考案していくことにエネルギーを注ぐ。持続性とは維持保全させていく事ではない。持続性は常にバージョンアップが求められるのである。

実際に、河村は国内最大のフードシェアリングプラットフォームである「KURADASHI」¹⁵⁾と連携し、デジタルな食品ロス事業へと更新を図っている。これは、さらに多くの人たちに受益をもたらすことになるはずだ。

地域に於けるバリューの循環とは、収益の還元に限るだけではなく、このように多岐に渡るものなのである。

(3) 市民次元というコミュニティ（共同体）の創出

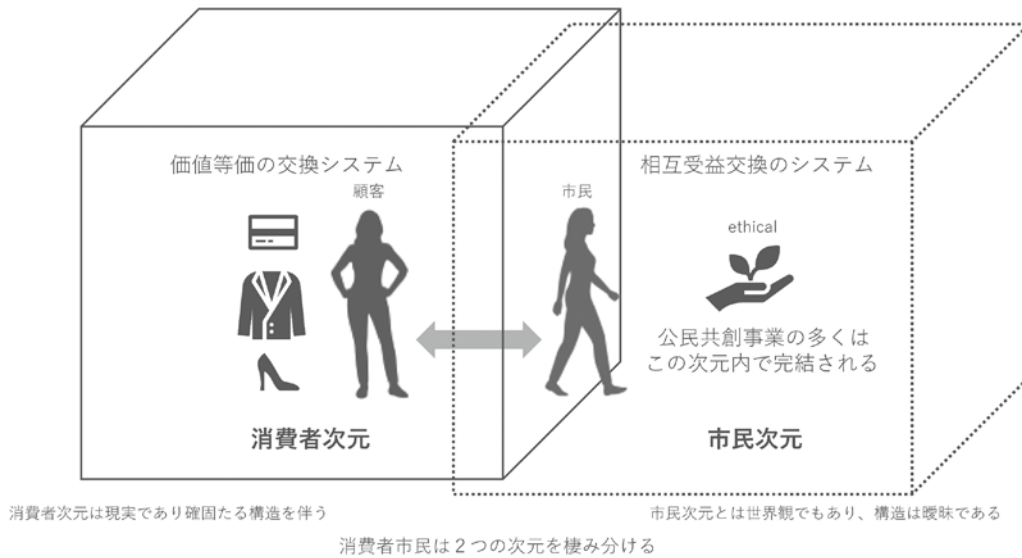
ネオリベリズムという時代的な趨勢は社会のあらゆる局面に競争原理を持ち込み、極端な言い方をすれば社会全体を市場化しつつある。別の見方からすればそれは社会の個人化でもあり、究極的には個々人が自分自身を企業化するまでに行き着くかもしれない。

この数十年で、人々は利潤という常識的な原理に縛られ過ぎて非経済的なものを軽視・蔑視し、資本主義と合致しないものは空想であるとか非現実的、あるいは無意味でナイーブだとみなすようになったが、ダンら（Dunne, & Raby, 2013）は、大きな意味でのデザイン行為の目的を産業界から社会へとシフトさせるべき時期を迎えつつある、と論及している。

河村も同様に、公民連携の地域活性化事業が企業の利潤追求に貢献するものではないと断定する。経営という合理性を追求する意思決定システムの中で、社会的な意義の希求など所詮は副次的なものでしかないからだ。

地域活性とは、地域の企業が業績を伸ばすことではない。それは地域の文化的・産業的な活動の代謝を図ることであり、地域住民に対する何らかの役立ちとしての益の循環を構築していくことに意味がある。ここでいう「益」には特定された者への利も得もない。「倫理的な益」とも言うべきか。河村はまた顧客という概念も好まない。代わりに彼が発語するのが受益者というシンプルな単語である。受益者は顧客のように価値等価の交換システムには属していない。その存在は消費社会とは別の次元にあるからだ。

河村によれば、多くの人々は市民というエシカルで社会的な次元（モード）と、消費者という功利的な次元（モード）を切り換えながら生きている。いわばエシカルとエゴの事実上の両立である。そうしたバランスによって、社会



図表-1 消費者次元と市民次元の相互性の概念図（消費者市民の概念図でもある）

性は絶妙に保たれているのである。

前述のダンらも、我々は大きな問題について議論するときは市民の帽子をかぶるが、現実の形成に手を貸すのは、消費者として実際に行動しているときだ（Dunne, & Raby, 2013）、と皮肉的な見解を示している。さらにそうした倫理観と実際の行動との間に生じるギャップを集約して「消費者市民」（Dunne, & Raby, 2013）という新たな定義も示している。

この消費者市民こそ、河村が言うエシカルなモードと消費者モードを状況に応じて切り換えながら現実を生きる人々の姿に他ならない。市民は同時に消費者でもあり、市民次元と消費者次元の2つの次元を使い分けているのである。

河村が構想する社会事業のストーリーは、図表-1にもあるように常にエシカルで社会的な市民次元という状況の中で完結している。受益者とは市民次元にのみ存在する対象であり、そこでは市民も企業も自治体も重要なステークホルダーとして相互に受益を分かち合うことになる。

市民次元とはひとつの世界観であり、他者との思想の共有性や同価値性を前提とした考え方の起点から成立する。それは向かうべき世界ではなく、あるべき世界でもない。ユーティリタリアニズム（功利主義）をベースとした消費者次元と相互の関係性にあるエシカルを社会価値とした集合知に過ぎない。しかし集合知であるがゆえに強い意思を有している。

市民次元に実態は無いかもしれないが、人々の強い意思は市民次元を実存の共同体へと昇華させる可能性も秘めている。一例を挙げてみよう。

オンラインSPAアパレルメーカーであるエバーレーン社（2010年にサンフランシスコで創業）では、究極の透明性（radical transparency：過激な透明性と訳すことがふさわしい）をコンセプトとして、商品の1着あたりの原価総計明細をオンライン上で公開している。

ここでの狙いは当社が利益率を抑制している点と、製造人件費を明らかにすることで（例えば黒いタートルネックセーターの1着当たりの製造人件費単価は\$1.32-）、ベトナムやインドネシアなどの下請け工場に働くlaborへの敬意と配慮を示している点にある。

2013年、バングラデシュの首都近郊にあるラナプラザビルの崩壊事故によって3600人の縫製労働者が犠牲¹⁶⁾となった記憶は新しいと思うが、多くの若年労働者が劣悪な条件の下に日当僅か数ドルという低賃金で働かされていた事実は、あまり報道されていない。アパレルブランド企業による経済合理性への飽くなき追求が、こうした悲劇を生んだともいえる。

エバーレーンがタートルネックセーター¹⁷⁾の製造人件費単価として\$1.32-を配分することは、そうしたブランド企業の姿勢に対するプロテストな行為でもあり、トランジションデザインという潮流が少なからぬ影響を与えていることが考えられる。それはever lane（永遠の小径¹⁸⁾）という社名からも分かるように、グローバルなビジネスを展開しながらも根幹はあくまでもPlaced-based（地域基盤）の精神が貫かれているからだ。

エバーレーンのラディカル・トランスパレンシーは、経営者の独断で行なったものではなく、世界中に広がる縫製工場等のとくにエシカルな経営者との入念なcollaboration

でもある。一着あたりの製造人件費と原材料費の公表は業界のタブーであり、これに関わった企業は他社との業務が断たれてしまう。このリスクをそれらの企業経営者たちが決断した理由は、おそらく目先の経営課題を解決するのではなく、理想的な姿を追求したいという動機であろう。彼ら／彼女らは、単なるステークホルダーといった枠を超え、ever lane（永遠の小径）と呼ばれる共同体を形成しているのであり、ひたすら利潤を追い求める消費者次元のみに立脚しているのではない。同様に、エバーレーンの商品を購入するユーザーたちの多くも、エバーレーンの思想を共有する市民次元の内にある共同体を構成しているのである。

強い意思は共感を創出し、やがては人々を同価値性の共同体へと誘う。世界38ヶ国にまで拡張したエバーレーンのコミュニティは、グループ連結で年間約1億ドル（2018年度推定）を動かすまでに成長したが、それを微々たるものと感じるのか、新しい時代への移行（transition）として捉えるのかは、もはや感性の問題であろう。末端の製造労働者への分配を確実に担保するという行為は、功利性の抑制であり行き過ぎたネオリベリズムの自制でもある。人々の集合知と意思は市民次元を介して確実に社会をアップデートさせていくのである。クリエイティブが生み出す共感は、21世紀の新しい価値観に他なるまい。

とは言え、事業推進とは企業活動であり綺麗事で済まされるものではない。エバーレーンの抑制された収益率では限界もある。ベンチャーファンドからの新たな調達（2019年度）は推定で100万ドル前後¹⁹⁾とされている。これは事業として既に最大成長限界点に達したという、投資家の冷静な判断（低い期待値）でもあるだろう。現実が生易しいものではないのである。

(4) 手段としてのデザイン

都市開発の専門家である吹田²⁰⁾（2010）は、その著書『GREEN Neighborhood』で、イニシャル（開発）よりもランニング（運営）主体の生活感、消費よりも創造することの重視、良心的でバランスのとれた論調よりも刺激のある革新的な姿勢を歓迎する、自分の等身大に意識的であり、加えてその先にある自然環境に対しても意識的であることが、経済の縮小と質の充実が求められる環境共生時代の都市生活者像になる、とした。こうした吹田の主張は時代にひとつの区切りをつけた、と考えられる（青山、2020）。

このような時代の気分はポジティブチェンジを引き起こした。廃校となった小学校を利用した農家レストラン（2000年代のコミュニテイカフェとは異なる）やファーマーズマーケットの開催、地域再生エネルギー事業、中山間部に於ける海水魚養殖事業、都市農業工場などが各地で始動する。都市部でもシャッター商店街に、八百屋や魚屋といった新しいタイプの意匠に富んだ「屋業ビジネス」が新たな

再生の気運を呼び、異業種に従事していた人たちが地域ビジネスに参入してきた。

そこで生まれたのが、B2BでもB2Cでもない、パーソン to パーソンともいうべきP2P、あるいはD2P（ダイレクト to パーソン）の概念である。耕作放棄地を借り受けながら、新しい都市近郊農業ビジネスを展開する農業法人の活動などが、まさに生産地と生活者を結ぶD2Pの典型であろう。

公民共創事業も、こうしたポジティブチェンジがもたらしたムーブメントの一つだと思われる。言わば、書類を捨て街に出た行政等の公共機関と、意識の高い民間企業との出会いが活発化してきたのである（小紫市長談、2020）。そこにはさらに、地域への強いオーナーシップ意識を持ってかわろうとする市民たちの衝動が加わり、前述のいこま市民パワーのような公益企業が創出された、と考察できるだろう。

これらに共通することは、地域からお金が出ていく仕組みを変えて、お金が地域に還元する仕組みを考えよう、というシンプルな発想である。それは吹田（2010）が言う、消費よりも創造することの重視と、ランニング（運営）主体の生活感の実践に他ならない。

2000年代は、地方の衰退・東京一極集中や少子高齢化といった社会的課題解決や、地域ブランドの構築といった、官僚主義的な考え方と広報宣伝的な活動に振り回された時代であったが、2020年の現代ではそれらがあまり大した成果を成さず、地域に具体的な恩恵をもたらさなかった事実だけが重くのしかかっている。

これはコンサルタントや広告代理店といった、所謂「まちづくりのプロ」たちへの責任と能力を問う以前に、1970年代以降のマーケティングやブランドデザイン、あるいは事業政策に関するあらゆる理論と実践のメソッドが、問題を解決することや新しい答えを提供するという傲慢さに囚われていたことに起因²¹⁾するのではないだろうか。

ポジティブチェンジとは、そうした大上段に構えた問題解決の姿勢から、機能する手段を講じる姿勢への変化を意味する。「まちづくりのプロ」たちは、解決策のデザイン（design as solution）として地域ブランド化やアートを起点としたIT拠点移住政策といったプロジェクトを次々と打ち出していったが、それらは所詮、ありふれた直線的かつ単線的な将来像を描く概念の提示に過ぎなかったのである。言わば、虚構的な機能の構築に陥っていたのであり、もしくは機能し得ないことを前提とした空虚な議論を繰り返していたに過ぎない。

それに対してポジティブチェンジは、手段としてのデザイン（design as means）を指向する変化のムーブメントであり、「まちづくりのプロ」たちが発想する多分に学際的且つ普遍的で広範囲なコンテキストに依存するものではな

いる。これは前述の小紫生駒市長や横浜市の河村も同様である。

厄介な問題を、縦割りの行政システムや利潤を追求する民間企業に委ねることには限界があり、社会はそれだけ複雑化しているともいえる。透析予防指導プログラムは、糖尿病罹患者への民間の保健師による電話や直接訪問による生活介入を強引に行うことで成果を上げたのであって、シンプルに表現するならばそれだけ手間暇を掛けた結果でもある。これは人数が限られた行政機関である保健所の保健師が対処できるものではないし、民間のヘルスケア企業が有料で実施したとしても参加費用が高額なものとなったであろう。そもそも重度の糖尿病罹患者は低所得者の割合が高く、病気への理解と認識が低いために、民間の事業としては成り立つ見込みが薄いという現実がある。問題が厄介な理由とはそこにあるのである。

(2) 状況と状況を混交させる

厄介な問題は日本中に山積している。しかしながら多くの人たちは、厄介な問題を正論として語っているにとどまっている。例えば空き家問題について、日本共産党の機関紙「しんぶん赤旗」の2019年8月24日（土）の主張欄では、「空き家問題の大本には、首都圏への人口の集中と地方の衰退などの“二極化”があります。多くの空き家がすでに生まれているのに、税制・金融面での優遇措置があるため年間100万戸近い新築住宅が建設されています。ヨーロッパ諸国では住宅新築ではなくリフォームにシフトしています。住宅政策の根本的な転換をはかることが必要です」と、大上段に構えた問題解決の姿勢から制度・政策による転換を促している。これは大雑把な解決策という正論のひとつではあるかもしれないが、空き家問題を少しでも前進させるための具体的な提案とは程遠い。空き家を地域住民のためのコミュニティスペースに改造するなどのプランも同様だ。これなどは箱もの行政が空き家に置き換えられただけであり、コストを増やしたにすぎない。

株式会社アドレス（東京都千代田区、社長／佐別当隆志）では、日本各地の不在居住者が所有する「空き家」を定額で「住み放題」になるサブスクリプションのサービスを全国で展開している。当初は東京都内を中心とした首都圏でスタートしたこのビジネスは、2020年8月現在で北海道から九州までの多くの地域に拡大している。「家守」と呼ばれるサービス運営者に管理された物件は、オーナーにとって安心できる家賃収入を保障する一方で、利用者は月額40,000円という廉価でリノベーションされた快適な居住空間を手に入れることができる。また「家守」を全国各地に配することで、僅かながらも地域の雇用にも貢献を果たしているともいえるだろう。こうしたアドレスの試みは、地方自治体との共創も生み出している。佐賀県武雄市では同

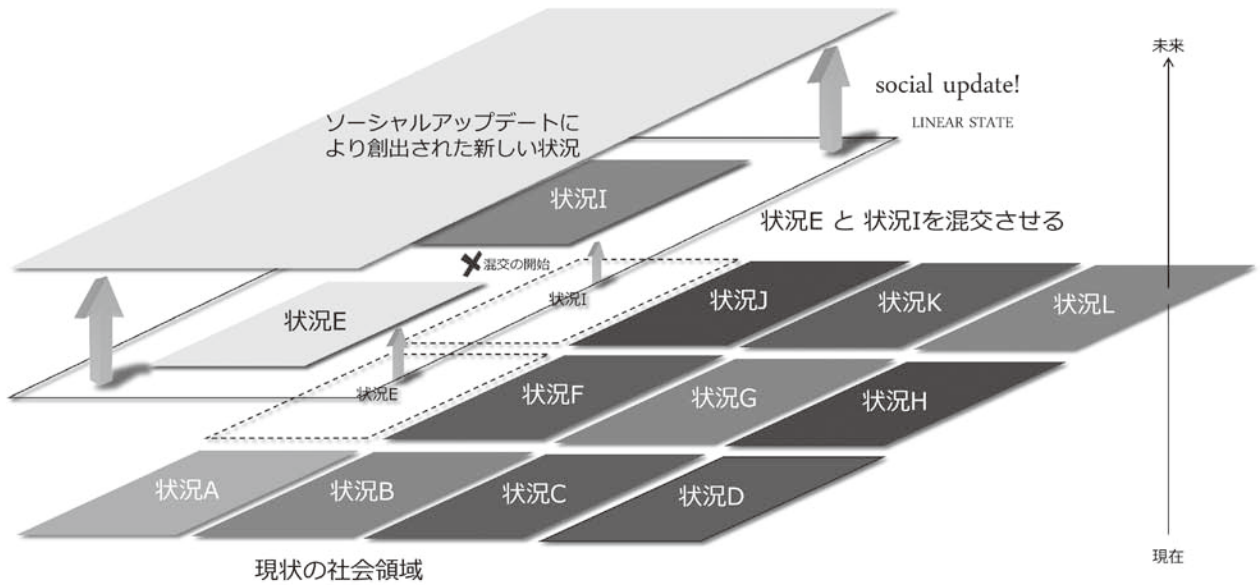
社との共創によって、全国初の多拠点居住補助事業が開始され、神奈川県小田原市でも同じような動きがある。民間主導の公民共創事業が始動しつつあるという事実は、地域のサステナビリティの新しい萌芽でもある。

COVID-19の世界的な感染によってオンラインでのビジネスが注目されているが、実際には感染以前から好きな場所に住んで自由に働くという、ノマドライフを実践する人々が既に多く存在していたのである。同社の着想は、空き家問題とシェアリングエコノミーの実践という2つの状況を混交させたアイデアともいえよう。具体的には、サブスクリプションというビジネスモデルの応用が小さな革新を生み出したのである。アドレスの成功は、混交を含めた手段としてのデザインを突き詰めたことにその要因がある、と考察できる。

手段としてのデザイン（design as means）とは、新しい発想をゼロから考え出すことではなく、図表-3にもあるように2つ以上の異なった状況を混交させることで、手段としての発想に切り替えることに尽きる。企業イノベーションが無の状態からいきなり生まれるものではなく、積み重なった状況から実験的あるいは段階的に創出されていくように、社会イノベーションも複雑な状況を組み合わせながら遅々として生み出されていくのである。

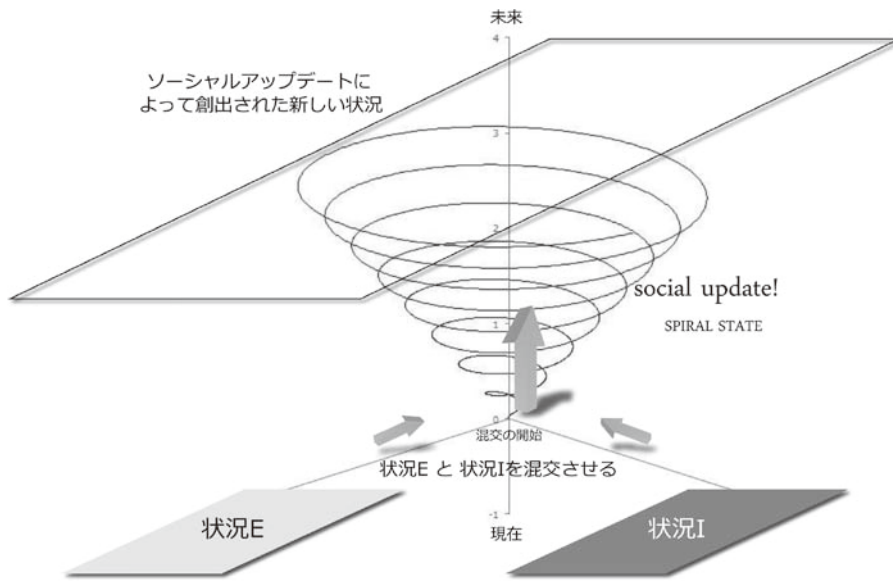
20年ほど以前に、建築家の五十嵐太郎は「空間から状況へ」（五十嵐、2000）と建築へのアプローチ手法の移行を訴えたが、これはバブル期の空間デザイナーを称する輩が表層的な空間を追求した結果、状況という非言語的なコンテキストを見落としたことへの問題提起でもあった。前述にある「まちづくりのプロ」たちも、地域を空間として捉えていたために状況という非言語的なコンテキストを読み間違えていたかもしれない。あるいは古びた理論やメソッドなどの言語的コンテキストに惑わされていたのか。何れにしても、20世紀的なブランド・エクイティ理論は大企業のコモディティ商品では通用するものの、それが地域創生や地域再活性の切り札とはなり得ない、とここでは敢えて考察させてもらう。

図表-3では混交が直線的かつ単線的に描かれているが、状況は常に時間軸に従って上（未来）へとリニア（直線上）に移動するものではない。おそらくそれは、図表-4が示すように様々な要因によってスパイラル状に紆余曲折を繰り返すことになるはずだ。混交とは企業活動に於けるカイゼンのように、容易な「見える化」や「平準化」に落とし込めるものではない。それぞれの状況とは場面の連続であり、そこに登場するプレイヤーは必ずしも合理性に基づく働きをするとは限らない。当然だが、社会は効率化を基準に設計された「工場」ではない。それゆえにソーシャルアップデートとは、複雑な天候に左右される荒野を耕しながら作付けを行うようなもの、と考えた方が良いだろう。さらに



作図：青山忠靖, The Graduate School of Project Design, 2020

図表-3 混交によるリニア状のソーシャルアップデートの概念図



作図：青山忠靖, The Graduate School of Project Design, 2020

図表-4 混交によるスパイラル状のソーシャルアップデートの概念図

かなりの確率で、そうした作付けが実を結ぶこともないのである。

(3) 結び目をデザインする (design as node)

新自由主義が蔓延る現状に、何らかの間隙を創り出すことは果たして可能なのだろうか。端的にいえば、利潤を原理とした資本主義的交換に回収されない別の生産回路を創

出することだ。山口 (2020) によれば、そもそも資本主義的交換に回収される「無限の成長」(山口, 2020) という概念自体が「非科学的なファンタジー」(山口, 2020) でしかない、としている。さらに、ここ二十年で社会に実装されたイノベーションの多くは、既存の儲かっている市場にイノベーションを導入することで、ごく一部の人がさらに儲かる市場に変えただけで、社会が抱える未解決の問題

の解消には必ずしも貢献しておらず、むしろ格差の拡大という社会問題を生み出す元凶となっている（山口，2020），とも指摘している。

翻って考えるならば，無邪気にコマースイノベーションを追い求めるよりは，社会が抱える未解決な問題の解消に向き合うべきなのであり，そこにこそ利潤を原理とした資本主義的交換に回収されない別の生産回路を創出する糸口があるはずだ。

すなわち，そのひとつがソーシャルイノベーションである。ソーシャルイノベーションの核心（コア）とは，社会に暮らす人々の生活に好ましい変化を与えていくことにあるが，それはどのように設計していくべきなのか。

ひとつの解として，結び目のデザイン（design as node）という提案をしてみたい。

香川県三豊市には粟島という離島がある。この島では，えっちゃんという70歳代の女性を中心となって，現代アートの日比野克彦氏らとの交友を通して緩い活性化を進めている。

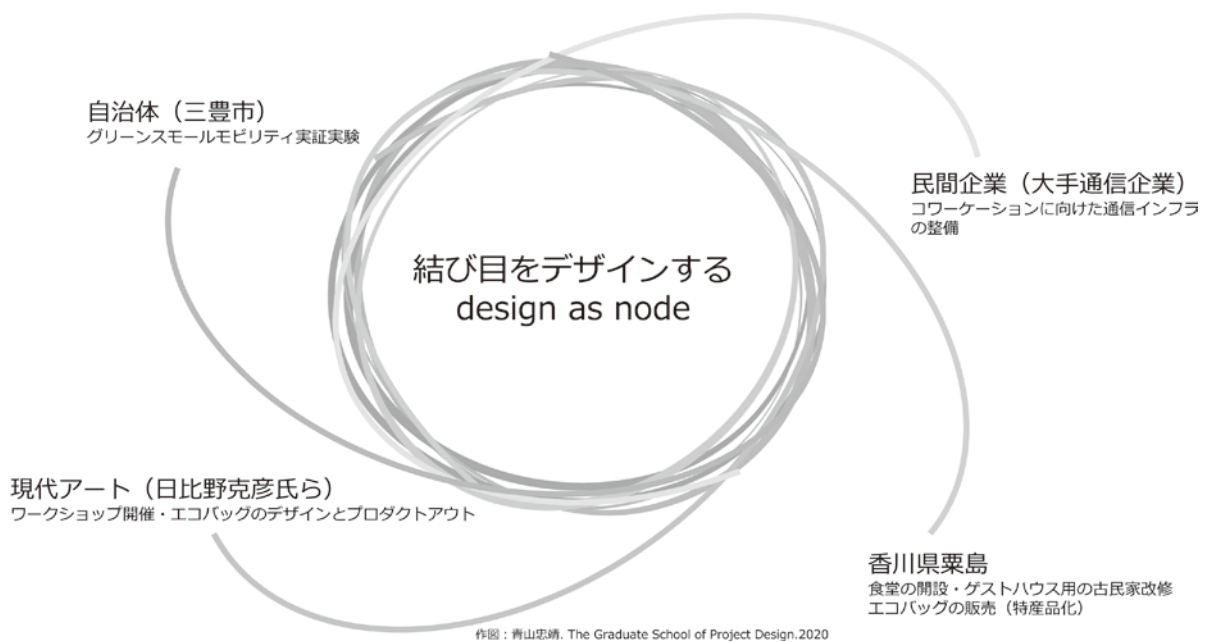
もともとは，瀬戸内国際芸術祭というイベントが交流のきっかけとなったのだが，それだけではない。粟島には昭和期には船員養成学校があり，島民の多くが船乗りとして世界各地へと雄飛したという歴史から，盆踊りとフラダンスが融合したような「盆ダンス」という風習も残っている。多くの若いアーティストを惹きつける魅力の下地はそうした地域独特の文化性が影響している。つまり，地域に依拠したplaced-based＜地域基盤＞（Irwin, 2015），context-based＜コンテキスト基盤＞（Irwin, 2015）が強く存在する，

ということである。

えっちゃんを始めとした島の人たち（平均年齢は65歳以上）は，アーティストたちに喜んでもらうために食堂を開設し，メニューを考案し，ゲストハウスを増改築しているが，彼女たちに「地域を活性化」させるという意識は希薄である。単に，若いアーティストたちに島を訪れてもらいたい，という一心だけである。それは無意識の内に，草の根活動を増幅させるデザイン＜design that amplifies grassroots efforts＞（Irwin, 2015）の切り口を推進しているのに他ならないだろう。こうした島の人たちの努力に対して自治体（三豊市）も応えている。島内の新しい交通手段としてグリーンズモールモビリティ（電動6人乗りモビリティ）の実証実験を行うとともに，大手通信事業会社を介してコワーケーションを見越した通信インフラ整備に乗り出そうとしている。つまり，島民の生活の更新（ソーシャルアップデート）に取り組んでいる，という訳である。えっちゃんたちが紡いだ結び目は，大きく様々なステークホルダーや共同体を巻き込み始めているのである。

社会の厄介な問題に真正面から取り組んでいくのがソーシャルアップデートであれば，ソーシャルイノベーションとは社会に暮らす人々の生活に好ましい変化を与えていくことが差異となる，と考えられる。デジタルトランスフォーメーションやMaaSも，ソーシャルイノベーションの手段であって，それ自体がイノベーションだと錯覚してはならない。

社会は地域で構成される。従って，placed-based＜地域基盤＞（Irwin, 2015），context-based＜コンテキスト基盤＞



図表-5 結び目をデザインする概念図（香川県粟島の事例）

(Irwin, 2015) であることは重要だ。そして住民目線であるためには、草の根活動を増幅させるデザイン〈design that amplifies grassroots efforts〉(Irwin, 2015) の発想がソーシャルイノベーションには必須となるだろう。草の根は、人と人との結び目から始まる。えっちゃんと日比野克彦氏がそうであったように、小さな単位から社会活動とは起動するのである。

図表-5にある、結び目のデザインとは手法ではなく概念である。芯が強く複雑に結ばれているほど結束は堅い。経済成長が見込めなくなるこれからの社会では、「成長」の替りに「サバイブ(生存・生き残り)」がキーワードとなると思われる。見せかけのGDPに一喜一憂するよりは、サバイブに向けたサステナビリティに、誰もが真剣に向き合う社会が来るだろう。サバイブの結び目をしっかりと構築し、社会の厄介な問題を更新させていくことは、すなわち事業構想に求められるスタンスの一つ、といえるのではないだろうか。

4. おわりに

アドレスのサービスには、約1,400人の会員が参加している²⁴⁾。空き家をシェアリングすることで様々な地域との関係人口が確実に増加しているのである。しかし、エバーレーンが全世界を通じて僅か1億ドルの経済循環を生み出していないのと同様に、1,400人が及ぼす経済波及効果など限定的なものでしかないであろう、という否定的な見方もあると思われる。ソーシャルアップデートは地域社会の状況の更新を繰り返すことで地域のサステナビリティを推進するドライブを目指す概念であるが、そこには自治体組織を超えた河村や藤岡といった個の存在や、一部のベンチャー企業の利潤を度外視した社会的活動がみえるものの、そうしたケーススタディから一定のプロセスやパターンが読み取れるまでには至っていない。また、横浜市や神戸市といった大都市部や、生駒市といった都市近郊のベッドタウンに事例が偏っている。今後の研究課題としては、より多くの地域社会の事例サンプリングが必要となる。さらなるフィールドワークを行っていききたい、と考えている。

「サバイブのむすびめ」という概念は筆者も参画しているアートプロジェクト²⁵⁾から引用した。アート(特に伝統芸術)と地域は衰退という脅威を有している点で共通する問題を抱えている。サバイブという切り口は、単に収益力の強化に止まらず、アート活動を後世に向けて持続させていくという意味も含めた、まさに価値を生存させていくことを目的としている。人々を巻き込む「結び目」をデザインすることは、サステナビリティにもつながる起動であるという仮説を、今後も考察していきたい。

注

- 1) 地層のできた順番を定義する層序学に於ける新たな単位の概念。従来の説では1万7千年前に始まった新生代第四紀完新世の延長として現代が定義区分されていたが、第二次世界大戦後の産業化の爆発的な拡大による人間活動の増加(グレート・アクセラレーション)によって新しい地層区分に移行したことを表している。オランダの化学者であるクルッツェンによって2000年頃からこの概念は広く流布された。
- 2) ここでは新自由主義(ネオリベラリズム・高度市場原理主義)的統治への抑制を意味している。
- 3) 工業団地の誘致や安易なIT拠点化の推進、あるいは農営を無視した安直で時流に迎合したような農業移住促進化事業等を指す。
- 4) Rita Felski (1956 ~) ヴァージニア大学英文科教授。カルチュラル・スタディーズを専門とする。
- 5) 2020年8月8日に筆者は、奈良県生駒市の小紫雅史市長にオンラインで取材を行った。
- 6) 企業母体は一般社団法人市民エネルギー生駒という市民団体が基幹組織となっている。つまり市民の資金、知識、情報、人材が組織の骨幹を成している。それに対して公共機関には生駒市役所、生駒商工会議所、さらには民間企業である大阪ガスと地域主要金融機関である南都銀行が、協働で資金を含めた資源を投下している。ただ同社の電力調達先は95%強が大坂ガスであり、再エネ電力調達は4%程度に留まっている。事業を安定させるためには止むを得ない状況であるが、批判勢力はその点も突いている。
- 7) 関西電力はいこま市民パワーへの報復処置として、周辺自治体の電気料金の値下げを断行した。ここで言う報復措置とは、いこま市民パワーの主電源が大坂ガスの天然ガス発電に頼っていることへの関西電力からの圧力という意味である。
- 8) スマホアプリを使用した学童見守りシステムの導入などの市民サービスに還元されている。
- 9) 1960年代に西ヨーロッパで勃興した状況主義と呼ばれる芸術運動は近代資本主義社会に抵抗し、消費社会を否定するためにル・コルビュジエ等の現代建築を批判した。中心的な理論家として『スペクタクルの社会』の著者でもあるギー・ドゥポールの存在が挙げられる。
- 10) 2019年4月1日時点での総数。正確には69,305人である。世帯数としては53,844世帯。いずれも横浜市HPを参照。
- 11) ナマポとは生活保護の生を「ナマ」と読み、保護の保を「ポ」と読む生活保護のネットスラングである。
- 12) 2020年9月現在、covid-19の影響によってその傾向は増大しつつある。
- 13) コンビニエンスストアというビジネスモデルのフランチャイズ事業がすでに収穫通減期を迎えているという状況にあるとも考えられる。
- 14) 筆者は、2020年7月11日に、神奈川県横浜市政策局共創推進室の河村昌美課長補佐を取材した。
- 15) www.kuradashi.jp を参照。
- 16) 同ビルには世界的なブランド企業から生産受託していた5社の縫製工場が入居しており、事故を契機にブランド企業のサプライ企業に対する責任(児童労働・長時間労働・低賃金・労働安全衛生等)が問われることになった。
- 17) エバーレーンのタートルネックセーターは\$32-で販売されており、原材料費\$8.3-を含めた原価総額は\$12-である。残りの\$20-の大半は輸送費用に当てられ、利益としては10%程度である。一方、ブランドの雄であるナイキは、全世界に40万人以上の生産労働者を抱えながら、プラスチックと発泡体からできた塊をスニーカーと称して\$200-前後の販売価格で売りさばっているが、一足当たりの製造人件費がどれだけなのかが公表されることはないだろう。27億ドル以上ともいわれている年間広告・ブランド費を考えると、富の分配のしわ寄せが末端労働者の人件費を抑制していることは容易に予想がつくと考えられる。
- 18) 創業の地であるサンフランシスコのlane (小径) が背景のコンテクストにある。

- 19) エバーレーンに関しては日本のベンチャーファンドであるガイアックスグループの広報担当者である三上毅一氏に筆者が2020年7月17日に取材したものをまとめている。
- 20) 吹田良平は都市のエコシステムにフォーカスした雑誌「MEZZANINE」の編集長を務めている。
- 21) ダンら (Dunne, & Raby, 2013) は、主に1970年代的な価値観(ライフスタイル提案や消費主義的な都市生活者像の追求)に基づいたブランドマーケティングやデザイン思考が既に時代遅れなもの、としている。
- 22) 筆者は2019年7月19日に、神戸市企画調整局産学連携ラボの藤岡健所長に取材を行った。
- 23) 2018年10月付、公益財団法人未来工学研究所「神戸市未受診もしくは治療中断中の糖尿病罹病者に対する糖尿病性腎症等重症化予防のための受診勧奨・保健指導事業委託業務中間成果報告書」13頁。
- 24) アドレスに関する情報は同社が属するガイアックスグループの広報担当者である三上毅一氏に筆者が2020年7月17日に取材したものをまとめている。三上によればアドレスへの投資は社会的意義を考えたものであってそれ以上ではない、としている。
- 25) 多様な文化芸術活動の収益力強化について考え、ディスカッションをする場を提供する、凸版印刷と雑誌「美術手帖」によるプロジェクト。文化庁委託事業として2020年9月にスタートした。

参考文献

- 青山忠靖 (2020) 「事業主体としてのトランスエンティティ」『事業構想研究』 vol3 pp.6
- 五十嵐太郎／ギャラリー・間編 (2000) 『空間から状況へ』 TOTO 出版
- 北村和夫 (2019) 「電気料金は本当に安ければいいのか?」『エネルギーデモクラシー』, 7
<https://www.energy-democracy.jp/2760> (2020.7.19 アクセス)
- 榊原充大・川崎和也編 (2019) 『SPECULATIONS: 人間中心主義のデザインをこえて』 ビー・エヌ・エヌ新社
- 吹田良平 (2010) 『GREEN Neighborhood』 織研新聞社
- 山口周 (2020) 『ビジネスの未来』 プレジデント社
- Dunne, A. and Raby, F. (2013) *SPECULATIVE EVERYTHING* Massachusetts Institute Technology (千葉敏生訳『スペキュラティブ・デザイン』 ビー・エヌ・エヌ新社, 2015年)
- Felski, R. (2015) "Introduction in *The Limits of Critique*" (勝田悠紀訳「クリティークの限界」『ECRIT-O』 第12号, pp. 134-148)
- Irwin, T. (2015) "Transition Design 2015" http://en.wikipedia.org/wiki/Transition_design (2020.7.14 アクセス)

The act of Social update created a small regional sustainability

Tadayasu Aoyama

Abstract

The concept of economic growth no longer holds. This is because we are entering a transition time to enter a new dimension that seeks finiteness on a global scale. In other words, the conventional growth strategy is considered meaningless in terms of finiteness.

Regional sustainability does not mean increasing the performance of local companies. Behavior that is valuable to society, including the community, is not about maintaining and preserving contradiction-filled apparent stability.

Because what is required of society is problem solving rather than growth, what is needed is to improve society.

In this paper, we will discuss regional sustainability centered on the concept of social update, which is different from the solution to problems.

Keywords: social update, citizen dimension, design as means, design as node